

【別紙 1】

第 9 号様式(第 8 条関係)

政務活動費収支報告書

令和 4 年 5 月 2 / 日

神崎市議会議長 中野 均 様

住所又は所在地団体の名称

神明会

議員氏名又は経理責任者氏名

野副芳昭



令和 3 年 4 月 7 日付、神崎市議会第 10 号で交付決定を受けた政務活動費の収支報告書を神崎市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 7 条に基づき、別紙のとおり提出します。

添付書類

- (1) 事業成績書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収証書
- (4) 領収証書を徴することが困難な場合は会派代表者又は議員の支払証明書
- (5) その他 ()



【別紙2】

事業成績書 (令和3年度)

事業実績	①先進・防災・減災技術フェア in 熊本2021 (令和3年11月24日～25日)
成果	○新聞・専門誌等の購読 ○近年の大雨による被害が市内で多く見受けられる。 それらに対応・対策・防災に力かける必要があり、 今後に向けた政策や施策の必要性を感じた。

神明会 会派研修報告書

木原憲治

令和3年11月24（水）～25日（木）の2日間に行われた、

「先進建設・防災・減災 技術フェア in 熊本2021」に参加研修してきました。

会場となったグランメッセ熊本では、屋外内において建設機械、燃料電池車両、電気自動車、特殊医療救護車両、自動運転フォークリフト、自衛隊の特殊車両、災害救助装備品などの企画展示が行われていて、特に最新の土木建設にかかわる資材、建材、方法、1分で出来上がる段ボールベット、10年間保管できるトイレトーパー、色々な保存食、泥水を飲む水に変える浄水器等色々な災害時に役に立つ物品の紹介もされていました。

また、講演セミナーも同時に開催されており、国土交通省九州地方整備局、九州農政局、熊本大学教授、熊本气象台、熊本県危機防災課、等により朝から夕方まで2日間に17講演が開催され、内、5つの講演セミナーに参加してきました。

24日の日は「災害に強い社会を実現する土木研究所新技術」

協力：国立研究開発法人 土木研究室

その中で、{水害対応ヒヤリ・ハット事例集}（地方自治体編）

講師：国立研究開発法人 土木研究所 主任研究員 大原美保氏 の講演に参加

水害対応において、自治体が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥った事例を「水害対応ヒヤリ・ハット事例」として新たに定義し、地方自治体が公表している過去の災害対応検証報告書等から、典型的な事例を抽出し、それぞれ

のヒヤリ・ハット事例と教訓を紹介し、事前の水害対策の検討や研修の機会に活用し、災害対応力向上に役立てるものです。

近年我が国では、特に中山間地の市町村を中心に、洪水や土砂災害による被害が頻発している。平成21年から平成30年までの10年間では、全国の市町村の97%で1回以上の水害が発生している。

これらに対し、市町村のための水害対応の手引き、ポイント等内閣府から各種の災害対応ガイドラインが公表されている一方、災害後には、自らの地方自治体の災害対応について検証作業を行って検証報告書を作成ホームページ等で公開している例もある。

その中にはうまくいかなかった対応事例（災害対応ヒヤリ・ハット）について、傾聴すべき反省や改善案が数多く含まれており、他の自治体にとっても災害対応の参考になる事例が数多くあり、また多くの自治体で同じようなヒヤリ・ハット事例が報告されており、事前に他の被災地方自治体がこの事例を知っていれば悔やまれることもなくなる。

円滑な災害対応を行うには、過去の災害の教訓から学び、起こり得る困難をあらかじめ予測して必要な事前対策を講じることが出来るよう、どの様な対応、対策をすべきか、自らの防災力を磨き自治体全体の地域防災力の底上げを図っていくことが大事だと感じた。

次に「農業用ため池における防災・減災対策」

講師：九州農政局 農村振興部防災課 課長 吉武弘之氏

農業用ため池の管理及び保全に関する法律の概要について学びました。

防災重点ため池再選定についての経緯

防災重点ため池とは、「決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池」のうち以下のどれかを満たすため池のこと。

1. ため池から100m以内に家屋や公共施設が存在する。
2. 貯水量が1000m³以上のため池で、ため池から500m以内に家屋や公共施設が存在する。

しかし、平成30年7月豪雨により多くのため池が決壊し、防災重点ため池ではない小規模なため池で甚大な被害が生じたことから、農林水産省内で防災重点ため池の選定の考え方を見直し新たな基準を平成30年11月に公表され、これを踏まえ、都道府県において、令和元年5月末を目途に再選定がおこなわれた。

全国の農業用ため池総数166,638か所のうち、63,722か所が新たな選定基準に基づく防災重点ため池として再選定された。

今後の取り組みについて

再選定された全ての防災重点ため池においては、

1. 名称、位置等の情報を掲載したため池マップを市町等が作成・公表し、市町村が避難に係る判断に必要な情報を地域住民等に提供できるようにするとともに、
2. ため池管理者や行政機関等の緊急連絡体制の整備や、ため池の浸水想定区域図を作成するなど緊急時の敏速な避難行動につなげる対策を早急にすすめる。

また、ハザードマップの作成や施設の補強対策等については、都道府県及び市町村において、決壊した場合の影響度に応じて優先順位を付けて実施していくことと定められた。

農業用ため池をめぐる課題について

1. 農業用ため池の把握

全国に約17万か所あるといわれている農業用ため池のうち、「ため池データベース」に所在地、所有者、管理者、緒元・構造等の情報が整備されているものは、受益面積0.5ha以上のため池9.6万か所だけである。

2. 防災重点ため池についての関係者の役割の明確化

行政機関（国、都道府県及び市町村）の役割分担が不明確

3. 権利関係が不明確の為、ため池の保全管理体制の強化

所有者や利用者の世代交代が進み、施設の権利関係が不明確かつ複雑化。

離農や高齢化によって、利用者を主体とする管理組織が弱体化し、日常の維持管理が適切に行われなくなることが懸念される。

4. 補強対策（統廃合含む）の着実な実施

都市化や作物転換が進む中で、利用されなくなったにもかかわらず、放置されている施設が存在。

権利関係が複雑化して所有者を特定できない場合や、工事内容について地元の合意形成が困難な場合は、防災上必要な補強対策や統廃合を行うことが出来な

い状況がある場合など。

小規模なため池については、まだ課題も多く、十分な管理・保全が整備されておらず早急な整備が必要だと感じた。

25日（木）には、

「令和2年7月球磨川水害の実態と課題について」

講師：熊本大学 特任教授 大本照憲氏

「熊本地震の経験を生かした災害対策の取り組みについて」

講師：熊本市上下水道局 計画調整課 技術主幹主査 神崎陽介氏

「九州における流域治水について」

講師：国土交通省九州地方整備局 河川部 河川計画課長 山上直人氏

以上の3つのセミナーを受講しました。

いずれも、球磨川の氾濫水害や、熊本地震による被害の大きさや復興に対する取組等があらためて大変だったことが分かりました。

特に近年、地球温暖化による気候変動により、日本各地で大雨による河川氾濫や土砂災害等の被害が頻繁に発生するようになり、防災・減災対策が急務で災害に強いまちづくりが喫緊の課題となっている。

地域防災対策及び幅広い産業分野の減災対策を推進し、強靱な社会インフラ整備と広域連携を図る事が大事だと痛感した。

神明会会派研修報告書

議員名 山口 義文

1. 出席研修：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021
2. 研修期間：令和3年11月24日（水）～25日（木） 2日間
3. 研修場所：グランメッセ熊本

【研修報告】

当初、2日間の予定での研修であったが、地元地区の要望事項相談などの都合により、24日夕方から会派議員と合流をし、25日に先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021に参加いたしました。

会場展示ブースにおいては、建設機械をはじめ燃料電池自動車、特殊医療救護車両、自衛隊車両が展示されており、特に最新の土木建設にかかわる資材や1分で出来上がる段ボールベット、泥水を飲料水に浄化できる機器等、災害発生時に役に立つ物品の照会がなされておりました。

各種講演セミナーが開催されており、25日（木）には下記3セミナーの受講をしました。

- ・「令和2年7月球磨川水害の実態と課題について」

講師：熊本大学 特任教授 大本照憲 氏

- ・「熊本地震の経験を生かした災害多彩区の取組について」

講師：熊本市上下水道局 計画調整課 技術主幹主査 神埼洋介 氏

- ・「九州における流域治水について」

講師：国土交通省九州地方整備局 河川部 河川計画課長 山上直人 氏

【考察】

受講した3つのセミナーについては、いずれも実際の災害発生経験を基に、発災時の問題点から被害状況の迅速な把握の大切さ、復興への取組を離されており、特に復興への取り組みはマンパワーの大切さを感じた。

本市においても、記録的な豪雨による災害が頻発している状況であり、いつ河川氾濫が起きても不思議ではない状況下の中で、災害はゼロにはできないが、災害発生時に迅速な対策・対応を図るためにも災害に強いまちづくりや社会インフラ整備による広域連携が重要であることを痛感した研修でありました。

神明会 会川研修報告書

田原

2021 11月24, 25日 熊本グランド

防災減災 技術フェア 開催 参加研修

令和2年7月 豪雨で^{甚大}被害を受けた
 (人吉市を中心に) 事を敬謝に、

創造的復興に導く先途建設 防災減災
 技術のフェアが開催された。

口交各県知事の九州地区トップや人吉市長
 熊本大学長の隆格が司会 九州地区最大の
 防災展 (180団体出展) イベントであった。

令和2年7月豪雨災害、被災状況と未来型復興に
 向けて」とい人吉市長の講演動画を始めとして
 被災した市職員や、国交省職員、熊本大学教授の
 データを基にした講演も開催した。

講義熊本県知事の勉覧、自衛隊の災害救命
 救助の装備品展示も特筆すべき事である。

1、研修名

先進建設・防災・減災技術フェアin熊本 2021

2、日時

2021年11/24(水)・25(木)2日間

3、会場

グランメッセ熊本

4、主催

先進建設・防災・減災技術フェアin熊本 2021 開催委員会

【構成：熊本県・熊本市・一般社団法人地域産業活性協会】

5、内容

<1日目>

1、災害に強い社会を実現する土木研究所新技術

協力：国立研究開発法人 土木研究所

・水害対応ヒヤリ・ハット事例（地方自治体編）（国研）土木研究所 I CHARM 主任研究員 大原美保氏

現状・課題

平成21年～30年までの10年間に、全国の市町村の約97%で1回以上の水害が発生しており、半数以上の市町村で、10回以上の水害が発生。

過去の災害対応について検証を行い、地方自治体の災害対応力向上への更なる活用が必要。

・地すべり災害対応の BIM/CIM モデル

・既設アンカー緊張力モニタリングシステム（AKi-Mos）

・大変位対応型孔内傾斜計

（国研）土木研究所土木管理研究グループ地すべりチーム上席研究員 杉本宏之氏

2、農業用ため池における防災・減災対策

九州農政局 農村振興部防災課 課長 吉武弘之氏

<2日目>

、令和2年7月球磨川水害の実態と課題について 協力：熊本大学

熊本大学 特任教授 大木照憲氏

2、「熊本地震の経験を活かした災害対策の取組について」

熊本市上下水道局 計画調整課 技術主幹兼主査 神崎陽介氏

3、九州における流域治水について

国土交通省九州地方整備局 河川部河川計画課長 山上直人氏

感想

1、災害はゼロには出来ないが、いかに小さくすることが大事である。今年も、本市でも大雨災害が頻発するなど自然災害の猛威にさらされた。災害への備えの大切さと、対応力を高めることへの重要性を再認識した。

2、本市でも内水氾濫や土砂災害等の被害が毎年のように発生しており、災害に強いまちづくりが喫緊の課題であり、何が足りないか災害への能力向上が図られた。

3、100以上の企業が展示もされていて災害に役立つ工法など本市において活用できるものも散見できた。

神明会視察研修報告 令和3年11月24日から25日 サンメッセ熊本
宮地明

この研修で、頭に残ったのは、次の事である。

穴あきダムでも、木材を流さないだけでも、大雨の時、被害が少なくなるという、講師の言葉である。

神崎市では、穴あきダムを造ろうと準備をしている。城原川ダムである。

私は、今、神崎市の犬の目地区に住んでいる。この地区の東側に城原川が流れている。そして、犬の目地区の所に、ノゴシという、堤防が低いところがある。大雨の時、ここから、犬の目地区に、川の水が越水する危険がある。

もし、城原川ダムができれば、穴あきダムであっても、ノゴシから川が氾濫する危険は、まず、なくなる。

このことがあったため、講師の言葉が、印象に残ったのであろう。

11月24日に、私の、知り合いと会うことになっていた。保佐人と交渉するとき、同席して欲しいとのことであった。

そこで、午後3時半ころ、アパートを出て、新鳥栖駅に向かい、そこから新幹線で熊本へいき、ホテルに着いた。

翌25日に、サンメッセ熊本に行き、防災・減災の講演、展示会を聞いたり見たりした。

会場で、熊本大学の准教授と、災害に纏わる、地方自治体の、議会とのことについて、話したりした。また、学生時代の事を会話して、いづらか、盛り上がった。

サンメッセ熊本から、タクシーで熊本駅に行き、新幹線、JRで神崎に戻った。

以上。

書いたのは、令和3年12月17日 宮地明

【別紙3】

政務活動費収支決算書

(令和3年度)

1 収入

単位：円

科目	予算額	決算額	適用
政務活動費	1,440,000	1,440,000	
その他	0	0	
計	1,440,000	1,440,000	

2 支出

単位：円

科目	予算額	決算額	適用
調査研究費	60,000	149,942	行政視察(11月24日～25日) 先進建設・防災・減災技術7in熊本
研修費	700,000	0	
会議費	5,000	0	
資料作成費	20,000	0	
資料購入費	230,000	326,010	新聞・書籍
広報費	3,000	0	
事務費	32,000	0	
事務費(通信費)	390,000	360,000	会派議員6名分 5,000円*12月
計	1,440,000	835,952	

支 出 明 細 書

番号	科目	支払年月日	内容	支出金額(円)	支払先	備考
1	調査研究費	令和3年11月19日～ 令和3年11月25日	行政視察(11月24日～25日) 先進建設・防災・減災技術フェアin熊本	149,942	アーバントラベル他	会派議員 5名参加
5	資料購入費	令和3年5月31日	聖教新聞 5月分	1,934	袈裟丸公広	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和4年1月31日	聖教新聞 1月分	1,934	袈裟丸公広	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和4年2月28日	聖教新聞 2月分	1,934	袈裟丸公広	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年4月26日	読売新聞 4月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年5月25日	読売新聞 5月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年6月25日	読売新聞 6月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年7月26日	読売新聞 7月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年8月25日	読売新聞 8月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年9月25日	読売新聞 9月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年10月26日	読売新聞 10月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年11月25日	読売新聞 11月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年12月24日	読売新聞 12月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和4年1月26日	読売新聞 1月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和4年2月25日	読売新聞 2月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和4年3月25日	読売新聞 3月分	3,400	YC吉野ヶ里・三根町	会派議員 木原憲治
5	資料購入費	令和3年3月6日	佐賀新聞購読代 令和3年4月～令和4年3月分	40,200	佐賀新聞千代田販売店	会派議員 永沼彰
5	資料購入費	令和4年3月30日	聖教新聞 2021.4月分～6月分 2021.10月～2022.3月分	17,406	聖教新聞鳥栖販売店	会派議員 山口義文
5	資料購入費	令和4年3月25日	佐賀新聞 令和3年4月～令和4年3月分	40,200	佐賀新聞神埼販売店	会派議員 山口義文

【別紙3-①】

支 出 明 細 書

番号	科目	支払年月日	内容	支出金額(円)	支払先	備考
5	資料購入費	令和3年4月26日	日本経済新聞 朝刊2021年4月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年5月25日	日本経済新聞 朝刊2021年5月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年6月25日	日本経済新聞 朝刊2021年6月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年7月26日	日本経済新聞 朝刊2021年7月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年8月25日	日本経済新聞 朝刊2021年8月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年9月25日	日本経済新聞 朝刊2021年9月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年10月26日	日本経済新聞 朝刊2021年10月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年11月25日	日本経済新聞 朝刊2021年11月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年12月24日	日本経済新聞 朝刊2021年12月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和4年1月26日	日本経済新聞 朝刊2021年1月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和4年2月25日	日本経済新聞 朝刊2021年2月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和4年3月30日	日本経済新聞 朝刊2021年3月分	4,000	西日本新聞エリアセンター 神埼・吉野ヶ里	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和4年3月31日	佐賀新聞購読代 令和3年4月～令和4年3月分	40,200	佐賀新聞神埼販売店	会派議員 田原和幸
5	資料購入費	令和3年4月28日	読売新聞4月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年5月28日	読売新聞5月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年6月30日	読売新聞6月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年7月30日	読売新聞7月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年8月25日	読売新聞8月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年9月30日	読売新聞9月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三 根町	会派議員 野副芳昭

【別紙3-①】

支 出 明 細 書

番号	科目	支払年月日	内容	支出金額(円)	支払先	備考
5	資料購入費	令和3年10月31日	読売新聞10月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年11月25日	読売新聞11月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年12月25日	読売新聞12月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和4年1月31日	読売新聞1月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和4年2月28日	読売新聞2月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和4年3月25日	読売新聞3月分	3,400	読売センター吉野ヶ里・三根町	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年10月25日	聖教新聞 10月分	1,934	袈裟丸 公広	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年11月30日	聖教新聞 11月分	1,934	袈裟丸 公広	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和3年12月25日	聖教新聞 12月分	1,934	袈裟丸 公広	会派議員 野副芳昭
5	資料購入費	令和4年3月25日	佐賀新聞 令和3年4月～令和4年3月分	40,200	佐賀新聞神埼販売店	会派議員 宮地 明
5	資料購入費	令和4年1月19日	模範六法	6,600	杉山書店	会派議員 宮地 明
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 木原憲治	KDDI株式会社
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 永沼彰	NTTファイナンス株式会社
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 山口義文	KDDI株式会社
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 田原和幸	NTTファイナンス株式会社
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 野副芳昭	ソフトバンク株式会社
8	事務費(通信費)	令和4年3月31日	携帯電話代 補助 2021年4月から2022年3月分	60,000	会派議員 宮地 明	NTTファイナンス株式会社
	合計			835,952		